



わたなべ ひでゆき 渡部 英幸 議員

問 令和11年度の開校に向け義務教育学校の整備を進めているが、社会情勢が大きく変化している中で、今後どのように事業を進めていくのか。

答 物価上昇や原油価格高騰による建設コスト増加が懸念される。施設面積の見直しを含め基本設計内容の再検討を進めている。実施設計において教育環境に配慮しながら事業費の抑制と財政負

担の軽減を図り、開校に向けて取り組む。

問 義務教育学校建設は物価高騰や将来の財政負担を考えると慎重な判断が必要である。身の丈に合った計画とすべきでは。

答 縮減できる部分については面積を圧縮する。町として金額の上限を定めなくてはいけない。



▲義務教育学校の建設予定場所

問 移住・定住施策として毎年2棟の地域担い手

づくり支援住宅を建設しているが、建築費の上昇が続いている中、当初予算の範囲内で事業を執行できるのか。

答 原材料の高騰や物流の影響リスクを受け止めながら、入札不調防止と工事の継続を図り、公共事業を円滑に進める。移住・定住施策の中核となる事業として今後も継続していく。

問 国保診療所の設備更新や高齢者生活福祉センターの施設改修、町道補修、老朽化した公共施設また空き家対策など今後どのように進めていくのか。

答 診療所設備は、住民が安心して医療を受けられるよう環境維持するために医療機器や施設の維持管理が必要。高齢者生活福祉センターは老朽化対策を進め、公共施設は、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全で施設の寿命を延ばせるような計画的な施設維持に取り組む。町道は路

盤修繕を実施し、交付金や補助金を活用しながら必要な補修を実施する。空き家は解体費補助の利用促進していく。

【自己チェック】

今回は、義務教育学校建設、担い手づくり支援住宅、公共施設整備、空き家対策など、今後の町の財政運営に大きく関わる課題について質問した。特に義務教育学校建設は、物価高騰により建設費の大幅な増額が見込まれる中、今後の児童・生徒数や人口減少を踏まえた場合、現在計画している施設規模や事業費が将来にわたって適正なものとなるのか、また現在の社会情勢を踏まえ、建設時期や事業計画についてどのように判断していくのかを確認した。今後は、町の財政負担がどのように推移していくのかを中長期的な財政見通しや計画について、分かりやすく示していく事が必要と考える。

問

指定管理団体の計画的な独立採算経営を

答

効率的な運営への指導・支援を行っている

問 セブチ宿まちづくり株式会社に、各施設の計画的な独立した採算経営を求める明確な指導が必要ではないか。

答 指定管理者として施設の維持管理を図り、サービスの提供と利用促進に取り組む、効率的な運営が図れるよう、町も指導・支援を行っている。

問 町は5年間の指定管理料を債務負担しているが、管理料が不足した場合は会社が経営責任を果たすべきでは。

答 各施設の売上額及び利用人数の目標を立て運営している。

問

一般的な会社経営では、年次計画に基づく目標

答 契約上の目的として施設の運営を円滑に行うと定めているので、その点に関しては責任を果たすよう求めている。一方で物価高騰や経年劣化による修繕など想定外の出費については町が必要な対応を取る。

問 町内の活性化、就労の場の確保を目的にセブチ

宿まちづくり株式会社が公共施設の大半を管理運営している。一日も早く独立した管理運営ができるよう示すべきでは。

答 公共施設の全てが利益の出る施設という訳ではない。運営を止めれば、住民の生活や経済の活性化に支障をきたす。施設運営を継続させるため、設置者である町は十分な責任を担わなければならない。

問 町はセブチ宿観光開発株式会社との統合も積極的に進めた。町長は退任後もそれぞれの独立採算性の実現に向けた指導に関わっていくべきでは。

答 会社の目的として、町づくりを運営していくために、吸収合併をせざるを得なかった。一町民として、当初の目的が叶うように成長することを期待し支援していく。

問

社員の人事異動により退職者が出ているが、社員の退職は町全体としても就労機会の減少になるのでは。

答 退職者が出るのは大変残念だが、組織が成長していく中で人事異動は避けられない。いかにして若い方に働く場所として認めていただけるかが大事だ。



【自己チェック】

行政として指定管理団体の独立採算経営を常に求めるべきであり、また、従業員の異動でも人材確保への配慮が必要と思われる、今後も当該団体の積極的な経営努力を注視していきたい。



たかはし きくこ 高橋 きく子 議員